

2020年11月16日

各 位

会 社 名 株式会社ひかりホールディングス
(コード番号 1445 TOKYO PRO Market)
代 表 者 名 代表取締役社長 倉地 猛
問 合 せ 先 管理部部長 丹羽 直樹
T E L 0572-56-1212
U R L <https://www.h-holdings.jp>

(訂正) 「2020年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2020年10月21日付で公表しました「2020年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 訂正理由及び内容

「2020年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」につきまして、当社の連結子会社における法人税等の還付額に係る会計処理について修正すべき事項が判明したため、提出済の決算短信を訂正するものであります。

主な訂正箇所は、連結財務諸表中の「法人税、住民税及び事業税」と「未収還付法人税等」及び付随する各項目であります。この結果、2020年8月期の連結財務諸表において、連結貸借対照表の純資産及び総資産がそれぞれ8,982千円増加し、連結損益計算書の当期純利益及び親会社株主に帰属する当期純利益がそれぞれ8,982千円増加しております。

2. 訂正箇所

訂正の箇所には下線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正箇所については、訂正後の全文を添付しております。

以上

2020年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年10月21日

上場会社名 株式会社ひかりホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 1445 URL <https://h-holdings.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 倉地 猛
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 丹羽 直樹 (TEL) 0572 (56) 1212
 定時株主総会開催予定日 2020年11月26日 配当支払開始予定日 —
 発行者情報提出予定日 2020年11月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年8月期の連結業績 (2019年9月1日～2020年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年8月期	2,953	35.4	48	88.2	49	91.7	83	270.3
2019年8月期	2,180	29.7	26	115.7	25	—	22	—

(注) 包括利益 2020年8月期 80百万円 (253.4%) 2019年8月期 22百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年8月期	318.61	—	42.7	2.7	1.7
2019年8月期	86.05	—	15.7	2.1	1.2

(参考) 持分法投資損益 2020年8月期 ー百万円 2019年8月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年8月期	2,157	237	10.9	899.88
2019年8月期	1,538	157	10.0	590.97

(参考) 自己資本 2020年8月期 234百万円 2019年8月期 154百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年8月期	118	△61	82	454
2019年8月期	81	△325	195	315

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年8月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2020年8月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2021年8月期(予想)	0.00	0.00	0.00	—	—	—

3. 2021年8月期の連結業績予想 (2020年9月1日～2021年8月31日)

新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが不透明であるため、現時点で当社グループの事業活動への影響を合理的に算定することが困難であることから、業績予想は未定とさせていただきます。今後、開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有・無
新規 2社 (社名)スマート・ブリック(株)、(株)ミヤガワ東京、除外 1社 (社名)ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無
② ①以外の会計方針の変更 : 有・無
③ 会計上の見積りの変更 : 有・無
④ 修正再表示 : 有・無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年8月期	279,900株	2019年8月期	279,900株
② 期末自己株式数	2020年8月期	19,200株	2019年8月期	19,200株
③ 期中平均株式数	2020年8月期	260,700株	2019年8月期	260,700株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(表示方法の変更)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	12
(重要な子会社の異動)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2019年9月1日から2020年8月31日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境が改善基調にありましたが、2019年10月の消費税増税に伴う個人消費の減少や、不安定な国際情勢や金融資本市場等による国内景気への影響に対する懸念、加えて新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済活動の停滞長期化等により、先行き不透明な状況にあります。

当社グループにつきましては、タイル・石材加工販売事業、タイル・石材建築工事事業及び建材卸売事業の主要市場である建設業界において、政府建設投資・民間建設投資ともに底堅く推移しておりますが、労働者不足やコスト上昇等の要因、また、新型コロナウイルス感染症の収束時期が現時点で見通せないことなどから、依然として不透明な経済環境が続いております。

電気通信工事事業の主要市場である情報通信関連においては、スマートフォンやタブレット端末の普及により、LTE、Wi-Fiなどのサービスエリアの拡大や、トラフィック増に対応する通信ネットワーク環境の整備が進んでおります。

このような市場環境・経営環境の中で、当連結会計年度の売上高は2,953,639千円(前年同期比35.4%増加)、営業利益は48,993千円(同88.2%増加)、経常利益は49,330千円(同91.7%増加)、親会社株主に帰属する当期純利益は83,061千円(同270.3%増加)となりました。

なお、当社は2019年9月にタイル工事業を営むスマート・ブリック㈱の発行済株式100%を取得し、みなし取得日を2019年9月1日として当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、当社は2020年1月に建築写真撮影業を営む子会社㈱ミヤガワ東京を設立し、連結の範囲に含めております。

セグメント別の業績は次の通りです。

(タイル・石材加工販売事業)

売上高は577,864千円(前年同期比0.0%増)、セグメント利益は5,214千円(前年同期比69.0%減)となりました。定番品を中心に受注が安定的・継続的に推移しましたが、設備の修繕・維持費用の増加等により減益となりました。

(タイル・石材建築工事事業)

売上高は673,201千円(前年同期比116.0%増加)、セグメント利益は37,151千円(前年同期比2,344.7%増加)となりました。(株)セラミックワンの受注が好調に推移するとともに、2019年9月よりスマート・ブリック㈱を連結子会社化し、増収増益となっております。

(建材卸売事業)

売上高は366,741千円(前年同期比68.6%増加)、セグメント利益は11,600千円(前年同期はセグメント損失4,444千円)となりました。より利益性の高い商品仕入を促進したことに伴い、収益性が改善されました。

(電気通信工事事業)

売上高は1,301,451千円(前年同期比21.7%増加)、セグメント利益は21,086千円(前年同期比1.3%減少)となりました。情報通信設備需要が堅調に推移する中で増収となりましたが、拠点・人員の増加に伴い、外注費・人件費・経費が増加し、減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は1,453,300千円で、前連結会計年度末に比べ510,851千円増加しております。未成工事支出金の増加316,777千円、現金及び預金の増加138,144千円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は703,725千円で、前連結会計年度末に比べ107,962千円増加しております。リース資産(純額)の増加36,883千円、建物及び構築物(純額)の増加40,409千円、のれんの増加35,915千円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,120,511千円で、前連結会計年度末に比べ424,202千円増加しております。未成工事受入金の増加357,714千円、工事未払金の増加31,579千円、未払法人税等の減少36,674千円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は798,557千円で、前連結会計年度末に比べ114,077千円増加しております。長期借入金の増加44,533千円、社債の増加39,500千円、リース債務の増加30,263千円が主な変動要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は237,956千円で、前連結会計年度末に比べ80,533千円増加しております。親会社株主に帰属する当期純利益83,061千円の計上による利益剰余金の増加が主な変動要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は454,900千円（前連結会計年度末比139,184千円増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は118,646千円（前年同期は81,871千円の獲得）となりました。主な増加要因は未成工事受入金の増加額357,714千円、税金等調整前当期純利益98,044千円、減価償却費58,857千円等、主な減少要因はたな卸資産の増加額333,799千円、法人税等の支払額46,586千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は61,901千円（前年同期は325,921千円の使用）となりました。主な減少要因は有形固定資産の取得による支出74,541千円、事業譲受による支出45,000千円等、主な増加要因は有価証券の売却による収入70,354千円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は82,439千円（前年同期は195,752千円の獲得）となりました。主な増加要因は長期借入れによる収入208,000千円、社債の発行による収入49,116千円、短期借入金の純増加額30,000千円等、主な減少要因は長期借入金の返済による支出166,727千円等であります。

(4) 今後の見通し

タイル・石材加工販売事業、タイル・石材建築工事業及び建材卸売事業の主要市場である建設業界において、政府建設投資・民間建設投資ともに底堅く推移しております。また、電気通信工事業の主要市場である情報通信関連においては、通信ネットワーク環境の整備需要の拡大が見込まれております。

このような環境の中、当社グループは経営理念である『時代を読み、お客様を深く知り、最良のソリューションを提供し続ける』ために、「タイル・石材加工販売事業」、「タイル・石材建築工事業」、「建材卸売事業」及び「電気通信工事業」というそれぞれ業界が異なる事業の多角化経営に更に磨きをかけ、業績の向上と企業価値の増大に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当連結会計年度 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	427,918	566,063
受取手形及び売掛金	94,823	105,160
電子記録債権	20,062	6,869
完成工事未収入金	148,773	128,462
商品及び製品	77,836	96,747
未成工事支出金	115,840	432,617
原材料及び貯蔵品	3,246	4,895
前渡金	19,437	23,594
未収還付法人税等	455	29,406
未収消費税等	13,654	22,244
その他	21,193	37,817
貸倒引当金	△794	△577
流動資産合計	942,448	1,453,300
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	45,009	85,419
機械装置及び運搬具(純額)	51,185	43,236
工具、器具及び備品(純額)	3,152	2,230
土地	45,140	49,172
リース資産(純額)	99,281	136,164
有形固定資産合計	243,768	316,222
無形固定資産		
のれん	181,513	217,429
その他	824	586
無形固定資産合計	182,338	218,015
投資その他の資産		
投資有価証券	28,514	26,384
保険積立金	78,188	70,430
差入保証金	45,927	43,254
繰延税金資産	10,155	12,364
その他	9,949	20,133
貸倒引当金	△3,080	△3,080
投資その他の資産合計	169,655	169,486
固定資産合計	595,762	703,725
資産合計	1,538,211	2,157,025

株式会社ひかりホールディングス (1445)
2020年8月期 決算短信[日本基準] (連結)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当連結会計年度 (2020年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,407	50,388
工事未払金	78,979	110,559
短期借入金	130,000	160,000
1年内償還予定の社債	—	7,000
1年内返済予定の長期借入金	147,489	150,174
リース債務	17,841	25,127
未払金	80,499	70,801
未払費用	55,831	39,197
未払法人税等	39,511	2,837
未払消費税等	29,797	38,927
未成工事受入金	41,214	398,929
前受金	20,372	32,633
賞与引当金	10,215	7,868
その他	14,148	26,066
流動負債合計	696,309	1,120,511
固定負債		
社債	—	39,500
長期借入金	419,258	463,791
リース債務	83,745	114,008
繰延税金負債	—	998
長期未払金	31,476	30,259
役員退職慰労引当金	150,000	150,000
固定負債合計	684,480	798,557
負債合計	1,380,789	1,919,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,000	40,000
資本剰余金	181,331	181,932
利益剰余金	△38,604	44,457
自己株式	△28,925	△28,925
株主資本合計	153,802	237,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	262	△2,865
その他の包括利益累計額合計	262	△2,865
新株予約権	937	937
非支配株主持分	2,420	2,420
純資産合計	157,422	237,956
負債純資産合計	1,538,211	2,157,025

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

①連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2018年9月1日 至 2019年8月31日）	当連結会計年度 （自 2019年9月1日 至 2020年8月31日）
売上高	2,180,815	2,953,639
売上原価	1,564,001	2,151,903
売上総利益	616,813	801,735
販売費及び一般管理費	590,779	752,742
営業利益	26,034	48,993
営業外収益		
受取利息	99	190
受取配当金	243	428
受取家賃	5,908	7,731
その他	9,765	11,848
営業外収益合計	16,016	20,199
営業外費用		
支払利息	14,963	14,407
その他	1,356	5,454
営業外費用合計	16,319	19,862
経常利益	25,731	49,330
特別利益		
固定資産売却益	3,123	305
投資有価証券売却益	—	46,604
保険積立金解約益	25,479	22,606
特別利益合計	28,603	69,516
特別損失		
固定資産処分損	3,074	122
保険積立金解約損	—	20,679
特別損失合計	3,074	20,801
税金等調整前当期純利益	51,261	98,044
法人税、住民税及び事業税	24,394	13,520
法人税等還付税額	△455	—
法人税等調整額	4,669	421
法人税等合計	28,608	13,942
当期純利益	22,652	84,102
非支配株主に帰属する当期純利益	220	1,041
親会社株主に帰属する当期純利益	22,432	83,061

②連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
当期純利益	22,652	<u>84,102</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	262	△3,128
その他の包括利益合計	262	△3,128
包括利益	22,914	<u>80,973</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,694	<u>79,932</u>
非支配株主に係る包括利益	220	1,041

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2018年9月1日 至 2019年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	40,000	181,331	△61,036	△28,925	131,370	—	—	937	2,420	134,727
当期変動額										
親会社株主に帰属 する当期純利益			22,432		22,432					22,432
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—	262	262	—	—	262
当期変動額合計	—	—	22,432	—	22,432	262	262	—	—	22,694
当期末残高	40,000	181,331	△38,604	△28,925	153,802	262	262	937	2,420	157,422

当連結会計年度（自 2019年9月1日 至 2020年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	40,000	181,331	△38,604	△28,925	153,802	262	262	937	2,420	157,422
当期変動額										
連結子会社株式の追加取得 に伴う持分の増減		601			601					601
親会社株主に帰属 する当期純利益			<u>83,061</u>		<u>83,061</u>					<u>83,061</u>
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—	△3,128	△3,128	—	—	△3,128
当期変動額合計	—	601	<u>83,061</u>	—	<u>83,662</u>	△3,128	△3,128	—	—	<u>80,533</u>
当期末残高	40,000	181,932	<u>44,457</u>	△28,925	<u>237,464</u>	△2,865	△2,865	937	2,420	<u>237,956</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	51,261	98,044
減価償却費	43,376	58,857
のれん償却額	9,553	24,413
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△142	△324
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,471	△2,347
受取利息及び受取配当金	△343	△618
支払利息	14,963	14,407
投資有価証券売却益	—	△46,604
保険積立金解約益	△25,479	△22,606
固定資産処分損	3,074	122
保険積立金解約損	—	20,679
売上債権の増減額 (△は増加)	20,236	33,978
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,496	△333,799
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,962	49,019
未払金の増減額 (△は減少)	△18,299	△34,077
未払費用の増減額 (△は減少)	23,649	△18,147
未払消費税等の増減額 (△は減少)	12,214	3,642
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△57,152	357,714
その他	22,560	△25,571
小計	120,401	176,781
利息及び配当金の受取額	278	511
利息の支払額	△14,604	△14,321
法人税等の支払額	△26,177	△46,586
法人税等の還付額	1,973	2,260
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,871	118,646
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△107,340	△13,470
投資有価証券の取得による支出	—	△25,938
投資有価証券の売却による収入	—	70,354
有形固定資産の取得による支出	△45,925	△74,541
保険積立金の積立による支出	△18,211	△15,771
保険積立金の解約による収入	26,735	38,339
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△186,028	△7,750
事業譲受による支出	—	△45,000
その他	4,848	11,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	△325,921	△61,901
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	110,000	30,000
長期借入れによる収入	373,500	208,000
長期借入金の返済による支出	△263,108	△166,727
社債の発行による収入	—	49,116
リース債務の返済による支出	△22,688	△21,664
その他	△1,950	△16,285
財務活動によるキャッシュ・フロー	195,752	82,439
現金及び現金同等物に係る換算差額 (△は減少)	△13	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△48,310	139,184
現金及び現金同等物の期首残高	364,027	315,716
現金及び現金同等物の期末残高	315,716	454,900

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示していた「未収消費税等」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「その他」に表示していた34,848千円は、「未収消費税等」13,654千円及び「その他」21,193千円として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度において独立掲記していた「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「役員又は従業員に対する長期貸付けによる支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「役員又は従業員に対する長期貸付けによる支出」に表示していた500千円は、「その他」に含めて表示しております。

（セグメント情報）

1. セグメント情報

（1）報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、以下の4事業を報告セグメントとし、事業ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

セグメント区分	主要業務
タイル・石材加工販売事業	タイル・石材を中心とした内装・外装材製品の加工・販売
タイル・石材建築工事業	タイル・石材を中心とした建築工事・施工
建材卸売事業	エクステリア関連商材の輸入仕入販売等
電気通信工事業	電気工事・情報通信工事の請負、企画、設計、監理

（2）報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用されている会計処理方法と概ね同一であります。報告セグメントの損益は、営業損益の数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	タイル・ 石材加工 販売事業	タイル・ 石材建築 工事業	建材卸売 事業	電気通信工 事事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	577,583	311,655	217,533	1,069,043	2,175,815	5,000	2,180,815	—	2,180,815
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,446	—	48,087	—	73,534	—	73,534	△73,534	—
計	603,029	311,655	265,621	1,069,043	2,249,349	5,000	2,254,349	△73,534	2,180,815
セグメント利益又は損失(△)	16,842	1,519	△4,444	21,362	35,279	—	35,279	△9,245	26,034
セグメント資産	367,230	591,663	158,298	737,867	1,855,059	684,169	2,539,228	△1,001,017	1,538,211
セグメント負債	324,661	311,429	260,167	354,417	1,250,676	496,084	1,746,760	△365,971	1,380,789
その他の項目									
減価償却額	21,554	2,472	416	18,631	43,074	301	43,376	—	43,376

(注1) その他の区分は、主に全社費用であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(注2) 調整額の内容は、セグメント間取引消去高です。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	タイル・ 石材加工 販売事業	タイル・ 石材建築 工事業	建材卸売 事業	電気通信工 事事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	577,864	673,201	366,741	1,301,451	2,919,258	34,380	2,953,639	—	2,953,639
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44,358	—	41,008	—	85,366	11,614	96,981	△96,981	—
計	622,223	673,201	407,749	1,301,451	3,004,625	45,995	3,050,625	△96,981	2,953,639
セグメント利益	5,214	37,151	11,600	21,086	75,052	13,367	88,419	△39,426	48,993
セグメント資産	399,272	794,318	178,762	<u>939,548</u>	<u>2,311,900</u>	1,199,741	<u>3,511,642</u>	△1,354,616	<u>2,157,025</u>
セグメント負債	346,997	690,337	228,825	378,252	1,644,412	983,058	2,627,470	△708,401	1,919,069
その他の項目									
減価償却額	24,328	5,877	1,211	21,140	52,557	6,299	58,857	—	58,857

(注1) その他の区分は、建築写真撮影業及び全社費用であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(注2) 調整額の内容は、セグメント間取引消去高です。

(注3) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
1株当たり純資産額	590円97銭	899円88銭
1株当たり当期純利益	86円05銭	318円61銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注2) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当連結会計年度 (2020年8月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	157,422	237,956
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	3,357	3,357
(うち新株予約権) (千円)	(937)	(937)
(うち非支配株主持分) (千円)	(2,420)	(2,420)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	154,064	234,598
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	260,700	260,700

(注3) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	22,432	83,061
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	22,432	83,061
普通株式の期中平均株式数 (株)	260,700	260,700

(重要な子会社の異動)

当社は2019年9月にタイル工事業を営むスマート・ブリック㈱の発行済株式100%を取得し、みなし取得日を2019年9月1日として当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、当社は2020年1月に建築写真撮影業を営む子会社㈱ミヤガワ東京を設立し、連結の範囲に含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。